

議員提出議案第35号

75歳以上の医療費窓口負担2割化に反対する意見書

秩父市議会会議規則第14条の規定により、次のように提出します。

令和3年3月17日

提出者 秩父市議会議員 山 中 進

賛成者 秩父市議会議員 出 浦 章 恵

同 桜 井 均

秩父市議会議長 高 野 宏 様

75歳以上の医療費窓口負担2割化に反対する意見書

政府は75歳以上の後期高齢者の医療費窓口負担について、単身世帯で年収200万円以上の人を現行の1割から2割に引き上げる医療費制度改革関連法案を今通常国会で成立させようとしている。

後期高齢者の窓口負担は現在、年収約383万円以上の人は、現役並みとして3割負担であり、それ以外は1割負担とされている。2割負担の導入によって、夫婦共に75歳以上の場合、年収が計320万円以上で引き上げの対象となる。

高齢者は年齢が進むにつれて複数の診療科や医療機関にかかざるを得ず、受診回数も増えるため、年収に対する窓口負担割合が75歳以上の高齢者は40～50代の2～6倍近い負担をしているのが実態である。コロナ禍での受診控えで高齢者の健康への影響が懸念される中での窓口負担増については、日本医師会などからも「さらなる受診控えを生じさせかねない政策をとり、高齢者に追い打ちをかけるべきでない」との批判が出ている。

よって国におかれましては、高齢者が安心して医療機関にかかるよう75歳以上の医療費窓口負担の引き上げを行わないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年3月17日

秩父市議会議長 高野 宏

内閣総理大臣 様
財務大臣 様
厚生労働大臣 様

議員提出議案第36号

生活保護申請における扶養照会の見直しを求める意見書

秩父市議会会議規則第14条の規定により、次のように提出します。

令和3年3月17日

提出者 秩父市議会議員 出 浦 章 恵

賛成者 秩父市議会議員 山 中 進

同 桜 井 均

同 清 野 和 彦

秩父市議会議長 高 野 宏 様

生活保護申請における扶養照会の見直しを求める意見書

新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、仕事も住居も失い、日々の食事にも事欠く失業者・生活困窮者が増え続けている。厚生労働省の調査によれば、コロナ禍の影響で解雇・雇止め的人数は累計8万人（見込みを含む）を超えた。

全日本民主医療機関連合会が昨年10月に発表した「コロナ禍を起因とした困窮事例調査」では、患者の受診控えが数多く報告されている。こうした中「最後のセーフティネット」である生活保護の役割がますます重要になっている。

ところが、生活保護の利用にあたって「扶養照会」が大きな障害となって、申請をためらうケースが少なくないのが現状である。生活困窮者を支援する一般社団法人「つくろい東京ファンド」が年末年始に生活困窮者向け相談会の参加者を対象に行ったアンケート調査によれば、「生活保護を利用したことが無い」と答えた人が64%を占め、その理由では約4割の人が「家族に知られるのが嫌」と答えている。

厚生労働省はホームページなどで「生活保護の申請は国民の権利です。ためらわずにご相談ください」というメッセージを発しているが、扶養照会が生活保護を利用する際の大きな障害となっている実情を踏まえ、生活保護申請にあたっては扶養照会をただちにやめ、運用を見直すよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年3月17日

秩父市議会議長 高野 宏

内閣総理大臣 様
厚生労働大臣 様